

2017年11月1日

電通、「エコ・ファーストの約束」を更新
－ ステークホルダーと協働し、地球規模でサステナブルな社会の実現を目指す －

株式会社電通（本社：東京都港区、社長：山本 敏博）は、環境省が創設した「エコ・ファースト制度※」において認定された「エコ・ファースト企業」として、この度、ステークホルダーと協働して地球的規模でサステナブルな社会の実現を目指すことを「エコ・ファーストの約束（更新書）」に反映し、環境大臣に宣言いたしました。当社はこの中で、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標」（SDGs：Sustainable Development Goals）を踏まえ、2030年までを視野に入れた目標を掲げております。

当社は、従来広告サービスをはじめとしたコミュニケーション活動を推進する企業として、社会的な責任を踏まえ自社の環境負荷削減やコミュニケーション領域におけるさまざまな環境課題への取り組みを推進しており、2008年に「エコ・ファースト企業」の認定を受けました。また2012年3月には、環境コミュニケーションの積極的な推進や、グリーンなオフィス環境へのさらなる進化などの活動を通じて、社会の環境意識の醸成に努めることを「エコ・ファーストの約束（更新書）」に反映しました。

今後も引き続き、環境保全をはじめとした社会課題の認知拡大や理解促進、また、事業活動における環境負荷の低減を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

〈電通の「エコ・ファーストの約束（更新書）」骨子〉

1. SDGsに示された17のゴール達成に向けて、環境保全をはじめとした社会課題の認知拡大、理解促進に取り組みます。
2. 環境保全の観点から、積極的かつ地道な問題提起や情報発信、課題解決を推進します。
3. 事業活動における環境負荷の逡減を積極的に進めます。

以 上

※「エコ・ファースト制度」

企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束し、その企業が、環境の分野において「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業（業界における環境先進企業）であることを、環境大臣が認定する制度。認定を受けた企業は、エコ・ファースト・マークを使用することができる。

エコ・ファースト制度について（環境省ホームページ）

<http://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/index.html>



エコ・ファーストの約束（更新書）

環境大臣 中川 雅治 殿

株式会社 電通

代表取締役社長執行役員

山本 敏博

株式会社電通は、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs : Sustainable Development Goals)を踏まえて、2030年までを視野に入れた次の目標を掲げ、ステークホルダーと協働して地球的規模でサステナブルな社会の実現を目指します。

1. SDGsに示された17のゴール達成に向けて、環境保全をはじめとした社会課題の認知拡大、理解促進に取り組みます。

- 国連の各機関やNGO・NPOとも協力して、SDGsに関連する情報提供の機会を積極的に創出して、その認知拡大を図ります。
- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加盟する企業、団体との協働により、ESG（環境、社会、ガバナンス）視点での課題抽出・解決に積極的に取り組みます。

2. 環境保全の観点から、積極的かつ地道な問題提起や情報発信、課題解決を推進します。

- 関係省庁や自治体、NPO・NGOなどとの連携により、生物多様性視点での海洋・森林資源の保全活動に取り組みます。
- 従業員の意識啓発の機会である電通グループ「環境スローガン」募集において、SDGsの関連目標をテーマに盛り込んで、より広範な社会課題への理解を促します。

3. 事業活動における環境負荷の削減を積極的に進めます。

- 再生可能エネルギー、グリーン電力導入などの施策により、オフィスからのCO₂排出量を2030年までにゼロとします。
- 事業活動でのサプライチェーンとの協働により、バリューチェーン全体での環境負荷の低減を図ります。
- オフィスから出る廃棄物のリサイクル率を90%以上に高めるよう従業員に喚起するとともに、持続可能な消費スタイルの定着を目指します。